



～自治体・事業者向け～ 使用済衣類の回収に関するグッドプラクティス集

2026年3月
環境再生・資源循環局



0. はじめに

1. 使用済衣類の回収等の現状

日本における衣類の循環の全体像

衣類のリペアやリユース等の現状

生活者による衣類のストックに関する現状

使用済衣類の回収システムの現状

回収後の衣類の行方

現状の回収システムの課題

2. 使用済衣類の回収拡大に向けた工夫

3. 使用済衣類の回収のグッドプラクティス

4. 参考資料

専ら再生利用の目的となる一般廃棄物（専ら物）に関する判断について

衣類回収の実務において考慮が必要なポイント

市町村による使用済製品等のリユース取組推進のための手引き

用語集

はじめに

背景・目的

衣類は、「大量生産・大量消費・大量廃棄」によって製造時の資源やエネルギー使用の増加、ライフサイクルの短命化等から環境負荷が非常に大きいとも指摘されており、EUをはじめ、我が国・企業においても、環境対策の動きが進んでいます。

我が国においては、第5次循環型社会形成推進基本計画（令和6年8月閣議決定）において、製品ごとの方向性のひとつに「繊維製品（ファッション）」が位置付けられ、「**家庭から廃棄される衣類の量について2030年度までに2020年度比で25%削減を目指す**」こととされました。

令和8年3月、環境省は家庭から廃棄される衣類の削減目標の達成に向けた「**サステナブルファッションの推進に向けたアクションプラン**」を策定し、アクションの方向性の一つとして示した「全国どこでも分けて出せる」社会の実現に向けて、本グッドプラクティス集を作成し、普及・横展開を目指すこととしています。

衣類は、生活者にとって身近な「衣・食・住」の一つであり、使用済衣類回収は「脱炭素につながるアクション」をはじめ一つのきっかけにもなります。取組を行うにあたっての工夫やグッドプラクティス等を紹介する本資料が活用され、**生活者が手軽に衣類を回収に出しやすい環境**が創出されることを期待します。

想定読者

本資料は、使用済衣類回収の取組をこれから立ち上げる方、または既に実施している取組の効果を高める方法について検討する方を対象としています。

具体的には、地域の循環システム構築において、連携・協働を促進する**コーディネーターとしての役割が期待される自治体職員**、および**地域の関係主体（民間事業者やNPO団体等）**を想定しています。

1. 使用済衣類の回収等の現状

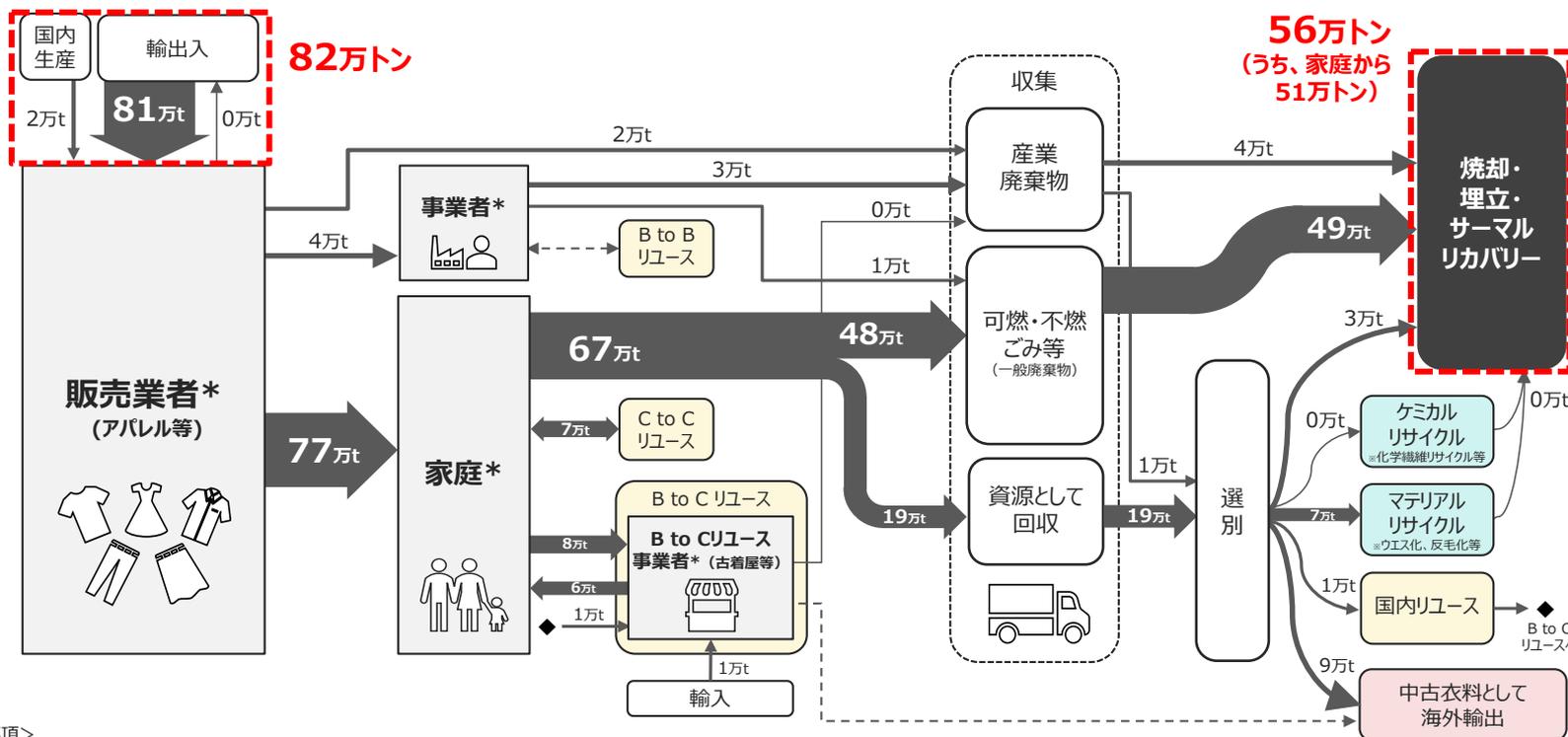
日本における衣類の循環の全体像

ポイント

日本全体で多くの衣類が可燃・不燃ごみ等として廃棄され、焼却されている

- ✓ 環境省の作成した衣類のマテリアルフロー（2024年時点）において、衣類の国内新規供給量の約7割に相当する56万トンが焼却等で処理されており、生活者が可燃・不燃ごみとして排出する一般廃棄物がその多くを占めています。

2024年版 衣類のマテリアルフロー



<留意事項>
 ※ 本フローは、2024年時点で把握可能な最新データを用いて作成されており、「2024年に作成されたフロー」という位置づけである。必ずしも、2024年時点の実情が反映されたものでない点に注意が必要である。
 ※ 「*」印のついた主体に投入された衣類は、在庫・使用・退蔵等を理由に一定時間ストックされた後、排出されるため、推計対象年におけるインプットとアウトプットの値は一致せず、その差分がストックの年間増加量/減少量となる。
 ※ 「C to C リユース」とは、親類や友人への譲渡、バザー、フリーマーケット（オフライン）、フリマアプリ、ネットオークションを指す。
 ※ 「資源として回収」とは、一般廃棄物（資源物）としての廃棄、下取り・店頭回収・集団回収への排出を指す。
 ※ 点線（->）は値が不明なフロー。
 ※ 各合計値は、四捨五入の関係で和が一致しない場合がある。

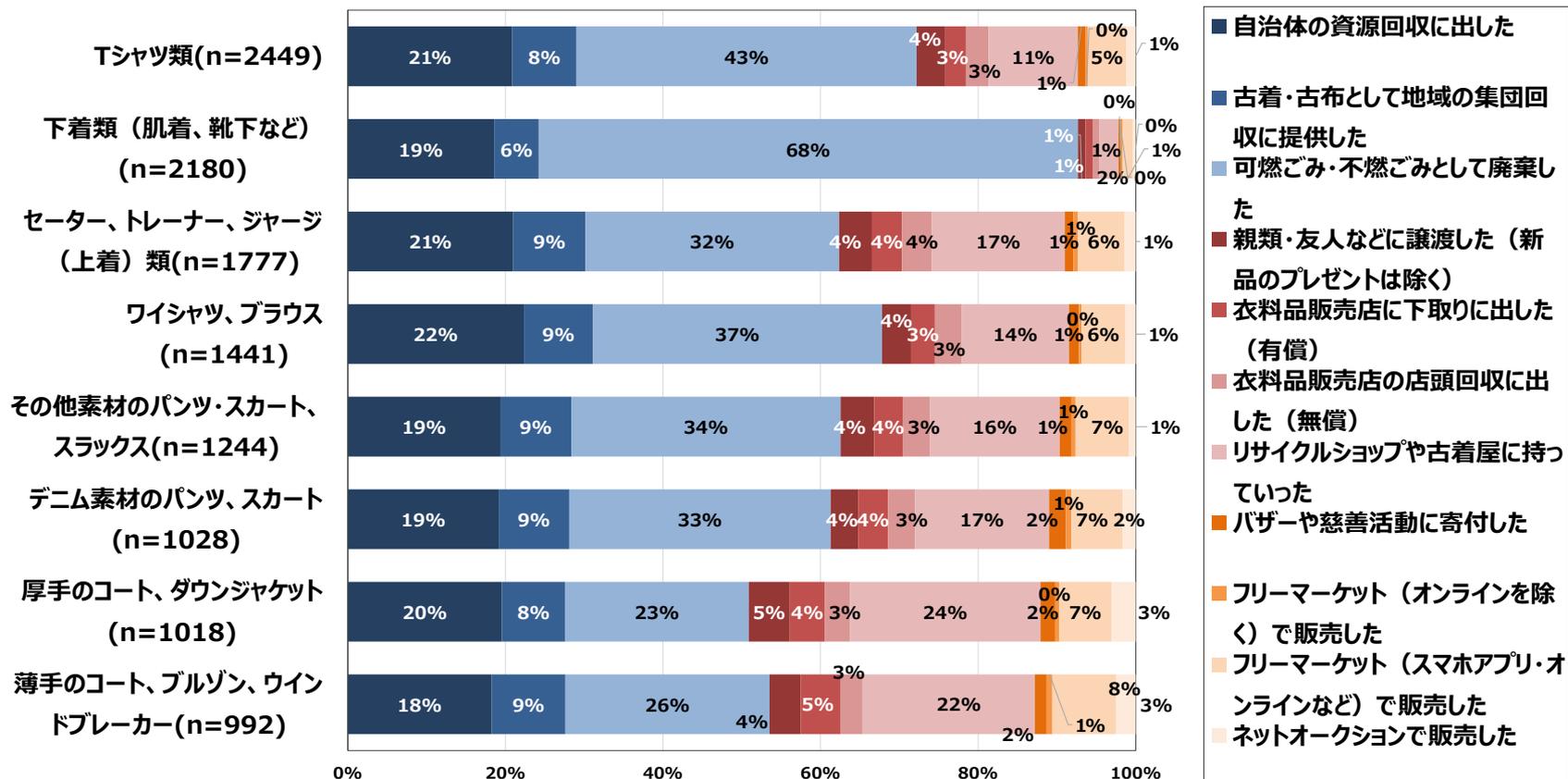
衣類のリペアやリユース等の現状

i ポイント

リペアやリユース等で長く大切に使用することが重要であるが、十分に浸透していない

- ✓ 生活者は衣類を長く大切に使用することが重要です。衣類のリユースは広がっている一方、可燃ごみ等としての廃棄や資源回収と比べると未だ低い割合であり、同調査ではリペアに取り組んでいる人の割合も18.7%と限定的です。

衣類の種類別 最も利用頻度の高い手放した方法



(注) 2024年1月～12月の1年間で手放した服について、服の種類別に、最も利用頻度が高い手放した方法を調査。15種類の衣類のうち、回答数の多かった8種類を集計。
 (出所) 環境省「令和6年度循環型ファッションの推進方策に関する調査業務 報告書」

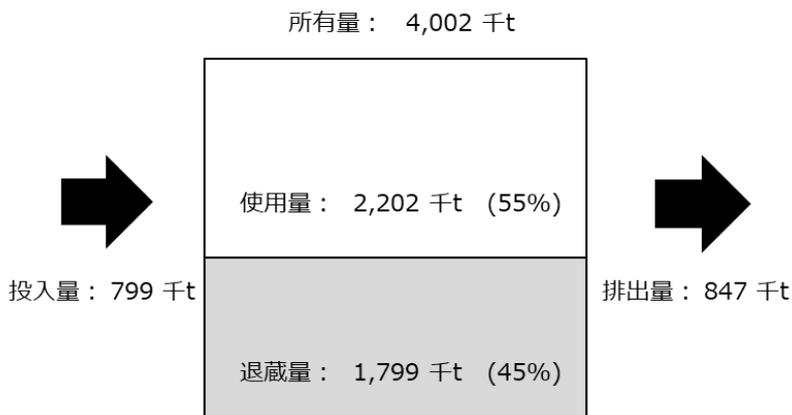
生活者による衣類のストックに関する現状

i ポイント

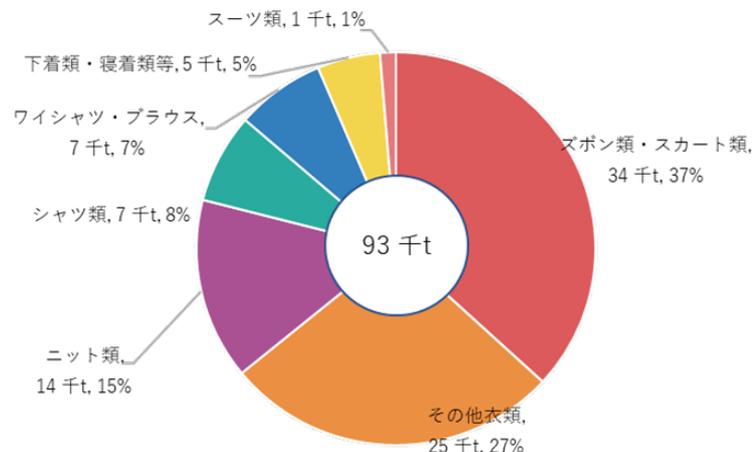
リユースできる可能性のある大量の衣類が、家庭の中で使用されずに眠っている

- ✓ 家庭に投入された衣類（中古品として入手されたものを除く）を対象としたストック（所有量、使用量、退蔵量）の状況を調査したところ、2023年において所有する新品衣類の約45%が退蔵していると推計されました。
- ✓ また、家庭から可燃ごみ・不燃ごみとして廃棄される衣類のうち、ひどい汚れ・損傷ではない理由で廃棄されている衣類にリユースポテンシャルがあると仮定した場合、約9万tにリユースポテンシャルがあると推計されています。

新品として入手された衣類の 投入量・排出量・ストック量(2023年)



廃棄（可燃・不燃）される衣類の リユースポテンシャル種別内訳(2023年)



(注1) いずれも消費者アンケートの分析結果及び、家庭への衣類（中古品として入手したものは除く）の投入量（推計値）に基づき推計。

(注2) 左図では、使用者が普段使用している衣類の量を「使用量」、使用者が普段使用しなくなったにもかかわらず、手放されていない衣類の量を「退蔵量」、使用者の使用有無にかかわらず、所有している衣類の量を「所有量」としている。なお、家庭から排出された衣類は、「廃棄（可燃・不燃）」、「廃棄（資源回収）」、「集団回収」、「下取り」、「店頭回収」、「リユース」のいずれかの方法で手放されると想定。

(注3) 右図では、「廃棄（可燃・不燃）」で手放された衣類のうち、「シミや黄ばみ等の汚れが目立つようになったため」「ちぢみ、やぶれ等の損傷があるため」等のひどい汚れ・損傷ではない理由で手放されている衣類にリユースポテンシャルがあると仮定し、推計。

(注4) 当該調査ではデータ入手可否等の観点から新品として入手された衣類（新品で店舗等から入手した衣類）を推計の対象としており、リユースされた中古衣類は推計の対象外とした。

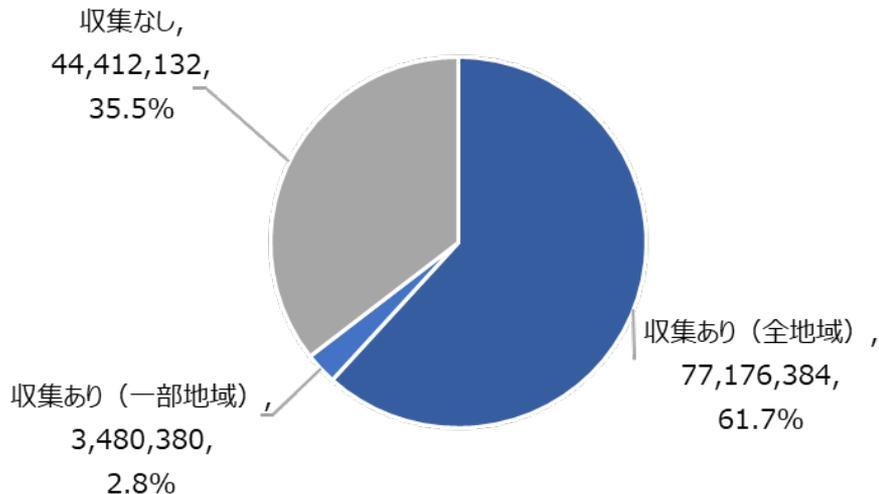
使用済衣類の回収システムの現状

i ポイント

日本の約6割で行政回収が実施されているが、地域的な偏りが存在している

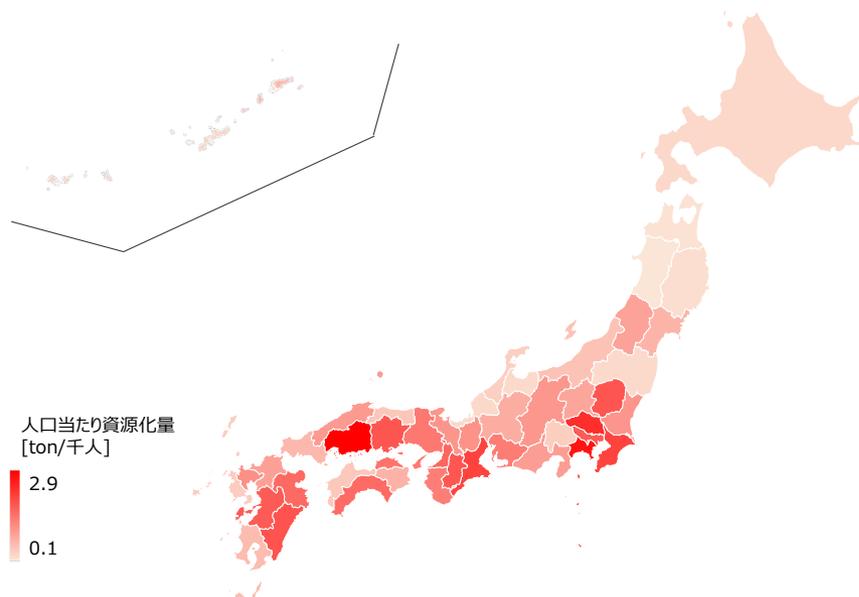
- ✓ 全国1,741市区町村のうち、令和5年度時点で収集を行っていないのは747市区町村（人口カバー率35.5%）。
- ✓ 人口当たりの資源化量を比較すると、近隣に使用済衣類の引受先となる故繊維事業者が存在しない等の理由から、行政回収・集団回収の実施には地域的な偏りが存在しています。
- ✓ 近年は民間事業者（小売店等）による回収活動も広がっています。それぞれの回収活動が補い合いながら、地域全体で衣類の循環を拡大していくことが望ましい方向性です。

布類の収集状況（人口カバー率）



（出所）環境省「令和5年度一般廃棄物処理実態調査（令和7年3月）」を基に作成

都道府県別の布類の資源化の状況



（出所）環境省「令和5年度一般廃棄物処理実態調査（令和7年3月）」を基に作成。
資源化状況は、人口に対する一般廃棄物処理実態調査の資源化量（直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量）を都道府県別に集計している。

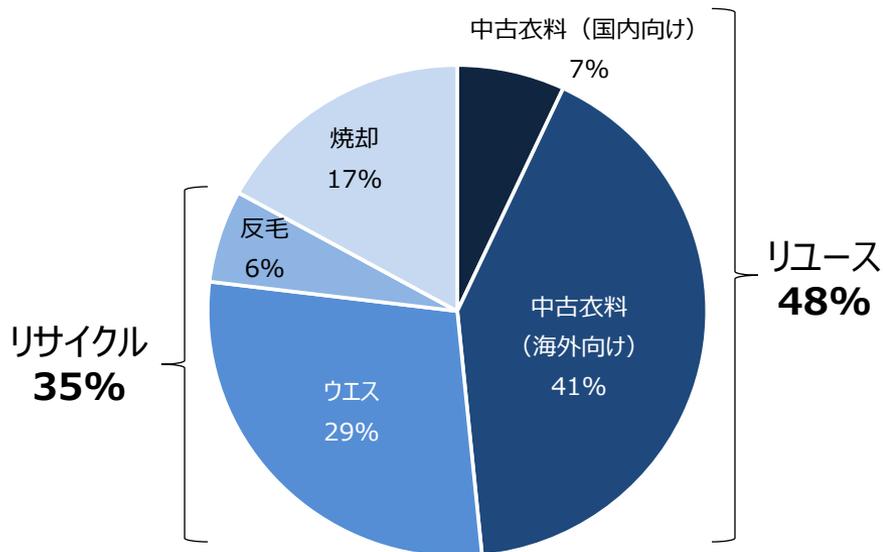
回収後の衣類の行方

i ポイント

行政回収では約 4～5 割がリユースに、民間回収では約 7～8 割がリユースに

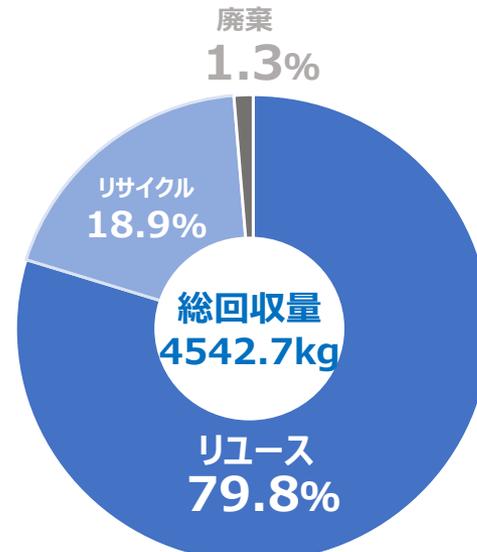
- ✓ 行政回収・集団回収によって回収された衣類は、約 4～5 割が中古衣料としてリユース、約 3～4 割がリサイクルされています。生活者にとって身近な回収方法であり量を集めることが可能である一方、例えば濡れ・汚れ等の理由により、焼却せざるを得ないものが 2 割程度混入してしまう傾向にあります。
- ✓ 民間回収による回収は、量を集めることが難しい一方、リユースされやすい質の良い衣類が集まる傾向にあります。
- ✓ こうした回収方法による特徴を踏まえて、地域全体で衣類の循環が拡大していくことが望ましい方向性です。

行政回収・集団回収後の処理割合の例



(出所) 環境省調査。2023年10月～11月に実施した故繊維事業者を対象にしたアンケート調査 (回収数: 101 社) の結果を踏まえ、行政回収または集団回収された衣類について、処理方法別の取扱量を集計したもの。(その他・未選別を除いた集計結果)

民間回収後の処理割合の例



(出所) 愛知県蒲郡市「捨てない社会をかなえる」使用済衣類回収・循環のインフラ構築に係るサーキュラーシティ実証事業 (令和 6 年度使用済衣類回収のシステム構築に関するモデル実証事業)
https://www.env.go.jp/policy/sustainable_fashion/goodpractice/model/detail_06/case01.pdf

現状の回収システムの課題

i ポイント

使用済衣類の回収を進めるためには、現状の課題の克服が必要

- ✓ 衣類の回収が進んでいない現状には、回収を行う自治体・事業者等の視点、回収に協力する生活者の視点、それぞれにおいて多くの課題が潜んでいます。
- ✓ 第2章では、現状の課題を克服するための「使用済衣類の回収拡大に向けた工夫」について紹介します。

現状の課題

回収拡大に向けた工夫

回収を行う
自治体・
事業者等



- ✓ 収集運搬等に要するコストが高い
- ✓ 回収に対応する人手がない
- ✓ 回収した衣類の引受先がない場合がある

回収に協力する
生活者



- ✓ 排出するタイミングに制限がある
- ✓ 分別に手間がかかる
- ✓ アクセスが不便で利用しにくい場合がある
- ✓ 回収に協力するメリットを感じない

A 有効な体制を構築する

B 収集運搬の効率性向上

C 資源としての価値を高める

D 回収に協力しやすい拠点づくり

E 回収への協力者を増やす

F 協力行動を継続させる

2. 使用済衣類の回収拡大に向けた工夫

回収拡大に向けた工夫の一覧

✓ 本章では、使用済衣類の回収拡大に向けたA～Fの工夫について、実際の実例を紹介しています。

✓ 持続的な取組とするために…

A 有効な体制を構築する

生活者にとって協力しやすい回収システムを維持・管理し、持続的な再生利用を行っていくうえでは、回収に携わる関係者の連携を図り、実効的な体制をつくるのが第一です。

- ポイント**
- ① 行政が体制構築を先導
 - ② 事業者が協調領域として連携
 - ③ 自治体をまたいだ回収活動

B 収集運搬の効率性向上

回収場所から保管施設・選別拠点等への収集運搬は、遠方になるにつれて高コストとなります。回収の規模が拡大するほど、収集運搬の効率性を向上し、採算性を高めることが重要です。

- ポイント**
- ① 既存の回収ルートを活用
 - ② 一時保管場所の設置
 - ③ 回収運用の効率化

C 回収品の価値を高める

回収品の資源価値の低さは、取組を持続する上での大きな課題です。行政回収・民間回収いずれにおいても、資源としての価値を高める工夫を行うことで、採算性が向上し、資源循環に繋がると期待されます。

- ポイント**
- ① 資源価値を高める細選別
 - ② 新たな活用方策の模索
 - ③ 必要とする人へのリユースのマッチング

✓ 取組の効果を最大化するために…

D 回収に協力しやすい拠点づくり

回収場所へのアクセスが不便である等の生活者視点の課題を克服するためには、生活者にとって利便性の高い回収場所のあり方を意識して、回収拠点の設置を進めていくことが重要です。

- ポイント**
- ① 多数の回収拠点を設ける
 - ② 生活者の生活導線を意識する
 - ③ 生活者の移動手段を考慮する

E 回収への協力者を増やす

行政回収・民間回収いずれにおいても、回収の利用者を増やすためには、回収拠点を調べやすくしたり、適切な広報戦略を実施することで、生活者からの認知を高める工夫が必要です。

- ポイント**
- ① 適切な広報戦略を実施する
 - ② 回収拠点をマッピングする
 - ③ 複数団体で共通活動名を使う

F 協力を継続させる

回収への協力を一時的なものとせず、衣類を資源として排出する行動を継続させるためには、回収に協力する生活者視点での意義・メリットを提示して、動機づけを行うことが重要です。

- ポイント**
- ① インセンティブを与える
 - ② 回収後の活用方法等を発信する
 - ③ 若年層と連携した取組の実施

2. 使用済衣類の回収拡大に向けた工夫

A 有効な体制を構築する

回収量を増やすための体制とは

i ポイント

回収に携わる関係者の連携を図り、実効的な体制をつくることが第一

1

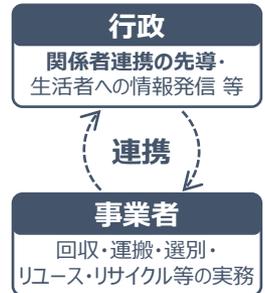
行政が体制構築を先導

- 地域の関係主体（小売や故繊維事業者等）が連携することで、地域全体で生活者が協力しやすい回収システムをつくることができます。
- 行政は関係者間をつなぎ、**地域内の回収体制構築を先導する役割**が期待されます。

参考事例

京都市は回収ボックスを設置し、市内で循環させる「RELEASE⇔CATCH」を実施。官民連携のスキームを創出後、2年の実証・支援を経て、民間での取組の自走につながっている。

事例 1



2

事業者が協調領域として連携

- 地域内に様々な回収拠点が設けられると、回収の競合関係が生まれ、生活者視点での利便性が損なわれてしまいます。
- 各主体が連携することで、**生活者の認知拡大や、収集・選別の効率化等のメリット**が得られます。

参考事例

エイチ・ツー・オー リテイリング(株)・青山商事(株)ら11社・6自治体（2026年3月現在）は、衣類回収を「非競争・協調領域」と捉えてパートナーシップを構築。回収ボックス名称や回収の仕組み・ツールをオープンソース化した。

事例 3



(参考) 事業者の連携事例
oHoHo CYCLE PROJECT
(<https://ohoho-cycle.jp/>)

3

自治体をまたいだ回収活動

- 特に小規模の自治体はリソースが限られ、単独で回収するメリットは限定的です。（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、廃棄物処理法）上の衣類の取扱いについて認識共有の上で）**周辺自治体と連携し、広域で回収活動**を行うことで、資源量の十分な確保、収集・選別の効率化等のメリットが得られます。

参考事例

徳島県上勝町のゼロ・ウェイストセンターの運営主体、(株)BIG EYE COMPANYは、徳島県内での広域での衣類回収に取り組み、再生方法によっては、焼却処理よりも処理コストの軽減につながることを検証した。

事例 7



連携して回収・選別・リユース・リサイクル等を実施

2. 使用済衣類の回収拡大に向けた工夫

B 収集運搬の効率性向上

収集運搬の費用対効果を上げるには

i ポイント

少ない運搬回数・距離で運搬量を最大化することが肝要

1

既存の回収ルート の活用

- 新たな回収拠点を拡充する際には、市民の利便性・回収効率を考えることが重要です。
- **既に資源回収が実施されているルート上に新たな拠点を設置することで、回収距離を増やさずに1回の回収あたりの回収量を増やすことができます。**

参考事例

中部リサイクル運動市民の会では、すでに実施しているリユース&リサイクルステーション（衣類以外の資源物も回収）からの回収ルート上に新たな回収拠点を設置することを検証。

事例10



(参考) 中部リサイクル運動市民の会 既存+新規ルート組み合わせイメージ

2

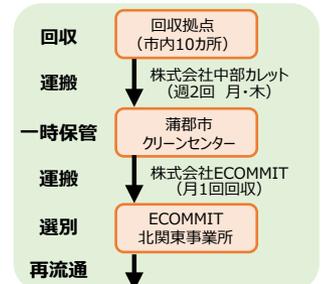
一時保管 場所の 設置

- 拠点あたりの回収量が少ない場合、故繊維事業者への運搬効率が悪くなり、取組が持続しない可能性があります。
- 回収量がトラック1台分等の一定量に達するまで保管する**一時保管場所を設置することで、効率を高めることができます。**

参考事例

愛知県蒲郡市では、地域の収集事業者が週2回収ボックスから回収したものを、一時保管場所である市のクリーンセンターに保管し、故繊維事業者は月に1回一時保管場所から回収するという仕組みを作っている。

事例2



(参考) 愛知県蒲郡市 回収オペレーション

3

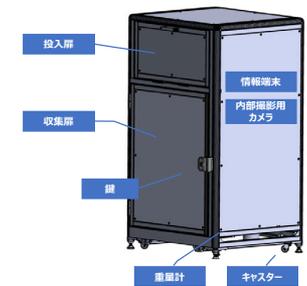
回収運用 の効率化

- 回収頻度が高すぎると、車両が満杯にならずに運搬するために、費用対効果が下がってしまいます。
- IoTやデータを活用して**回収ボックスへの投入量を把握し、必要な時に回収**することで、無駄な走行を減らしコストを最適化することが効果的です。

参考事例

JGC Digital(株)が横浜市内で行った事業では、回収物の重量データを活用し、回収機会の損失防止および運行効率の最適化を図ることを目的として、IoT機能を搭載した回収ボックスを設置した。

事例6



(参考) JGC Digital(株) 回収ボックスのイメージ

i ポイント

利用者視点での付加価値を模索し、衣類の二次流通を活性化させる

1

資源価値を
高める
細選別

- 回収された衣類は、衣類としてリユースされることが望ましく、細選別を行うことで再生品の商品価値が向上します。
- 地域の故繊維事業者等と連携し、**高度な選別体制**を備えることが大切です。
- 回収時には、対象品目を分かりやすく示し、混入物を減らす工夫も有効です。

参考事例

JGC Digital(株)は、駅や商業施設に回収ボックスを設置し、回収した約1トンの衣類の組成を調査したところ、リユース相当衣類が約8割含まれており、市中回収と比べて状態の良い衣類が多く投入されていると分析した。

事例6



(参考) JGC Digital (株) ナカノ(株)における選別工程

2

新たな
活用方法
の模索

- リユース・リサイクル後の再生品の利用者（生活者等）の視点に立ち、**付加価値のある活用方法を模索**することで、取組の意義が一層高まり、採算性が向上します。
- リペアやリメイクにより、服の文脈上の価値を生み出すことも役立ちます。

参考事例

(株)フレーベル館は、サイズアウト等で各家庭での役目を終えた子ども服を回収・クリーニング。それらを「汚れても大丈夫な服」として、保育施設や遊び場でのダイナミックな活動向けにレンタルする循環システムを構築した。

事例11



(参考) (株)フレーベル館 着替えレンタルサービス『しゅらみい』

3

必要とする人への
リユースの
マッチング

- 子ども服や制服等のリユースの取組を行う場合、必要とする人にできるだけ繋げるため、**在庫状況の可視化**や、**広報の対象の工夫**、**開かれた譲渡イベントの開催**等が実現できると理想的です。
- クリーニングやリペアを行うことで、リユース率が高まることも期待されます。

参考事例

中央区は、区立学校・幼稚園の標準服・園服の回収・リユースの取組を実施し、在庫の状況（対象となる園・校、制服の種類、サイズ）をウェブサイト（スマートフォン対応）を掲載できるホームページを開設した。

事例9



(参考) 東京都中央区ウェブサイトでの在庫状況掲載

i ポイント

多くの生活者にとって回収場所が身近にある環境をつくる

1

多数の回収拠点を設ける

- 地域内の回収拠点が限られていると、生活者が回収に出すハードルが高くなり、より利便性の高いごみ収集に出してしまいがちです。
- 回収拠点を増やし、多くの生活者にとって「身近な場所で回収がある」環境をつくるのが重要です。

参考事例

(株)ヒューマンフォーラムは市内の使用済衣類の回収ボックスの拡充を進めており、京都信用金庫、古着販売店、高校、携帯電話ショップ等の市内86か所に設置している。

事例 1



(参考) (株)ヒューマンフォーラム 他様々な場所への回収ボックス設置

2

生活者の生活導線を意識する

- 衣類の排出だけのため回収拠点に行くことは負担が大きいものとなります。
- 生活者が日常的に訪れる場所（スーパーマーケット等）や、日常的に衣類を持ち込む場所（クリーニング店等）で回収を行うことで、協力のハードルを下げるができます。

参考事例

ゼンドラ(株)は藤沢市内のクリーニング店2社（10店舗）の店頭で子ども服の回収を実施。1店舗あたり、約20kg/月の子ども服を回収した。

事例 5



(参考) ゼンドラ(株) クリーニング店での子ども服回収

3

生活者の移動手段を考慮する

- 生活者の移動手段から、持ち込みやすい場所を考えることも有効です。
- 電車の場合は駅や駅ビル、自動車の場合は車で立ち寄りやすく駐車スペースが確保できる場所（大型商業施設の駐車場 等）等が考えられます。

参考事例

JGC Digital(株)は、株式会社相鉄ビルマネジメントと連携して横浜駅等の駅ビル5か所に回収ボックスを設置。協力者のリピート率も高く、買い物のついでに持ち込まれることが多い。

事例 6



(参考) JGC Digital(株) 駅ビルへの回収ボックス設置

2. 使用済衣類の回収拡大に向けた工夫

E 回収への協力者を増やす

多くの人に回収に協力してもらうには

i ポイント

生活者から認知を高める工夫が必要

1

適切な 広報戦略を 実施する

- 回収に協力してもらいたい**生活者のターゲットを明確化して、広報戦略を立てることが重要です。**
- 例えば子ども服を回収対象とする場合、子育て世帯に届くよう、自治体の子育て支援部局や幼稚園・保育園・学校等から周知してもらうことは有効です。

参考事例

ゼンドラ(株)は子ども服リユースにおいて、自治体の環境部局だけでなく、子育て部局とも連携したことで、保育園や支援センターからの周知が実現。子育て世代に効果的に周知ができた。

事例5



(参考) ゼンドラ(株) 取組の広報

2

回収拠点を マッピング する

- 回収に協力したいと思ったときに、回収拠点がどこにあるか調べやすくすることで、回収への協力のハードルを下げることができます。
- 具体的には回収拠点を**一覧化する、マップ化する、検索できるようにする等**が挙げられます。

参考事例

エイチ・ツー・オー リテイリング(株)・青山商事(株)らは、大阪府下の百貨店、商業施設、アパレル店等にある回収拠点をマップ化してWeb上で公開している。

事例3



(参考) oHOHo CYCLE PROJECT 回収拠点マップ (<https://ohoho-cycle.jp/>)

3

複数団体で 共通活動名 を使う

- 地域の市民団体等の小規模団体では、活動の認知拡大が課題になる場合があります。
- 近隣で衣類回収を実施する団体で連携し、**共通の活動名や広報資材を作成**することで、より認知を得やすくなります。

参考事例

とよなか市民環境会議アジェンダ21が実施する「おゆずりぐるり」では、子ども服リユースを実施する市民団体と自治体が協働し、統一の活動名と共通のイラストを使用することで市民からの認知度を高めている。

事例4



(参考) とよなか市民環境会議アジェンダ21 子ども服リユース「おゆずりぐるり」

2. 使用済衣類の回収拡大に向けた工夫

F 協力行動を継続させる

継続的に回収に協力してもらうためには

i ポイント

回収に協力する意義を理解してもらう

1

インセンティブを与える

- 経済的インセンティブが得られることは、生活者にとって回収に協力するメリットの一つです。
- 回収への協力・習慣化を促す一つ的手段として、**協力者にクーポン券やポイントを付与することは有効です。**

参考事例

JGC Digital(株)は、回収に協力した人に対して、回収ボックスが設置されている商業施設で利用できるクーポン券等に交換できるポイントを付与。他の事象者と連携し、ポイント交換先を充実させ、魅力度を向上。

事例6



(参考) JGC Digital(株) インセンティブの付与

2

回収後の活用方法等を発信する

- 回収された後の衣類がどうなるのか知らないままでは、生活者は回収に協力する意義を見出せません。**回収された後の活用方法や、リユース・リサイクル実績**を生活者に周知することで、回収に協力する意義を伝えることができます。
- 適切に回収・処理したことによる**環境負荷低減効果**の発信も効果的です。

参考事例

横浜市とハーチ(株)は、市内でポリエステル100%、綿100%素材の衣類を回収し、2027年に横浜市で開催予定の国際園芸博覧会における横浜市出展施設のスタッフユニフォームの制作に活用。回収後の活用方法を、オリジナル回収ボックスに記載している。

事例8



(参考) 横浜市 オリジナル回収ボックス

3

若年層と連携した取組の実施

- 衣類の回収・リユース・リサイクルを当たり前の文化として定着させるには、**高校生・大学生等の若年層にアプローチし、意識変容を促すことが重要**です。
- 若年層自身が衣類回収やリサイクルの活動に関与することも有効です。

参考事例

一般社団法人日本繊維機械学会 繊維リサイクル技術研究会は、12大学の学生からなるチーム「エンウィクル」を組織し、衣類回収やアップサイクル製品の紹介を通じて、若年層の意識変容を目指す取組を実施している。

事例12



(参考) チーム「エンウィクル」回収・アップサイクルの取組

3. 使用済衣類の回収のグッドプラクティス

本資料で紹介する事例の一覧（参考リンク）

※一部の参考資料については、令和8年4月以降に順次公開となります。

No.	タイプ	実施主体	回収場所	対象衣類	主な再生方法	参考資料
事例1	官民連携型	(株)ヒューマンフォーラム 他	小売店、銀行、商業施設等	衣類全般	リユース・リサイクル (ウエス・反毛等)	
事例2		愛知県蒲郡市	小売店、市役所等	衣類全般	リユース・リサイクル (ウエス・反毛等)	
事例3		エイチ・ツー・オー リテイリング(株)・青山商事(株) 他	小売店、市役所等	衣類全般	リユース・リサイクル (ウエス・反毛等)	 
事例4		(特非)とよなか市民環境会議 アジェンダ21	公共施設、イベント 小学校等	子ども服	リユース	 
事例5		ゼンドラ(株)	市役所、クリーニング店、保育園等	子ども服	リユース	
事例6	民間主導型	JGC Digital(株)	駅ビル、大型商業施設等	衣類全般	リユース・リサイクル (ウエス・反毛等)	

➡ 事例1～6について、次ページ以降で詳しく紹介します。

No.	タイプ	実施主体	回収場所	対象衣類	主な再生方法	参考資料
事例7	官民連携型	(株)BIG EYE COMPANY 他	環境教育施設、リユース拠点	衣類全般	リユース・リサイクル (再紡績・反毛)	
事例8		神奈川県横浜市・ハーチ(株) 他	行政庁舎、小売店、図書館等	ポリエステルまたは綿100%の衣類	リサイクル (ユニフォーム)	(取組実施中)
事例9	行政主導型	東京都中央区	幼稚園、小中学校	学生服	リユース	
事例10	民間主導型	(特非)中部リサイクル運動市民の会	リユースセンター、イベント	衣類全般	リユース・リサイクル (ウエス・反毛等)	
事例11		(株)フレーベル館	保育施設 遊び場等	子ども服	リユース	
事例12	学術団体主導型	(一社)日本繊維機械学会 繊維リサイクル技術研究会	大学、イベント	衣類全般	アップサイクル	

事例1 使用済衣服の回収&循環のプラットフォーム「RELEASE⇔CATCH」

実施主体

官民連携

回収場所

小売店等

主な再生手法

リユース・リサイクル

参考資料



事業の概要

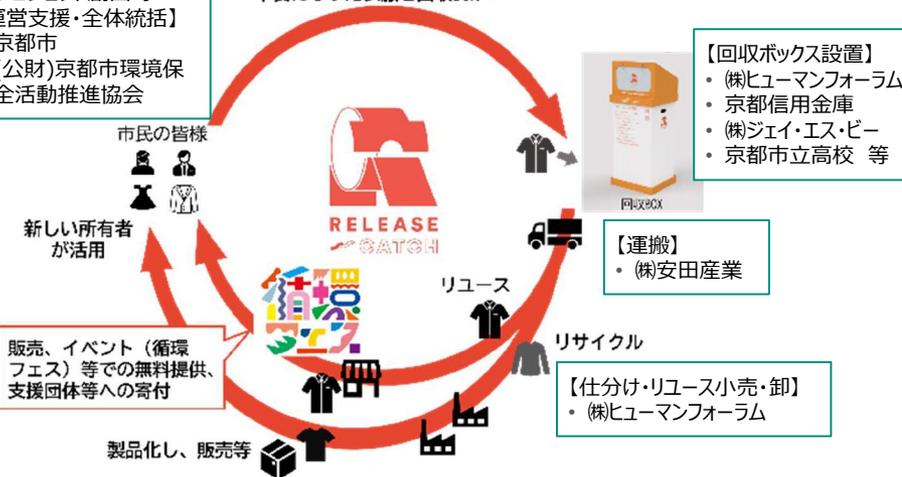
実施主体	(株)ヒューマンフォーラム 他
概要 (実施地域)	使用済衣類を回収ボックスで回収・市内で循環させるプラットフォーム「RELEASE⇔CATCH」を構築し、回収した衣類をリユース・リサイクル（京都市、人口143万人、10～19歳12万人）
回収期間	令和4年9月～ ※令和6年6月まで京都市の支援期間
回収対象衣類	衣類全般（※靴、カバン、帽子等のファッション雑貨、肌着・下着類、汚れた服、制服、作業着等は対象外）
主な再生手法	リユース（リユースできない衣類はリサイクル）
事業成果	回収量 27,032kg（約10.9万着） うちリユース量 3,464kg（約1.4万着）※R4.9～R6.6実績
事業のコスト	回収ボックスによる回収のランニングコスト※：約56万円/月

※仕分け委託費、運搬費、倉庫賃借料、光熱費、諸経費を計上。

実施体制

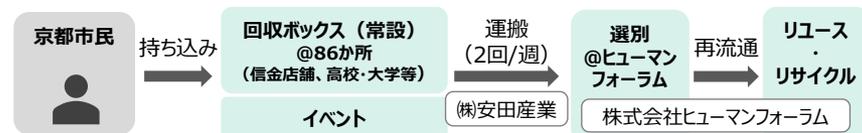
※プロジェクト創出時
【運営支援・全体統括】
・京都市
・(公財)京都市環境保全活動推進協会

不要になった衣服を回収BOXへ



回収方法・再生方法

- 回収ボックスを市内86か所に設置（京都信用金庫、古着販売店、高校や大学施設、携帯ショップ等） ※ウェブサイトで場所を確認可能
- (株)ヒューマンフォーラムがリユース可能な衣類の仕分けを行って卸販売。使用済衣類の循環を体験できるイベント「循環フェス」での無料提供も実施。リユース不可の使用済衣類は、ナカノ株式会社でウエスや反毛にリサイクル。



※モデル事業が実施された令和5年度時点の回収方法

回収量拡大のための工夫ポイント

- A 有効な体制構築** モデル事業を活用して官民連携スキームを創出。2年の実証・支援を経て、民間での自走につながっている。
- D 回収協力しやすい** プロジェクトの連携先等の協力により市内86か所に回収拠点を設置。
- F 行動を継続させる** 高校・大学へのボックス設置や出張授業、イベントでの学生ボランティア活用等により、若年層との連携を促進

取組の課題

- ・事業継続（ビジネス化）に向けた更なる回収量と質の向上
- ・より高次の資源循環システムの構築（リサイクル技術を持つ協力事業者の参画拡大、出口の透明性確保、アップサイクル推進 等）

取組の展開状況（令和8年3月時点）

回収ボックスの設置箇所を拡大。循環フェス継続実施や、「¥0マーケット」の展開によりリユース率は約30%に上昇。

事例2 「捨てない社会をかなえる」使用済衣類回収・循環のインフラ構築に係るサーキュラーシティ実証事業

実施主体

官民連携

回収場所

小売店等

主な再生手法

リユース・リサイクル

参考資料

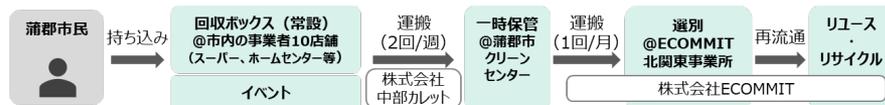


事業の概要 (令和6年12月時点)

実施主体	愛知県蒲郡市
概要 (実施地域)	市民の生活導線上に使用済衣類回収ボックスを設置し、使用済衣類を回収。回収した衣類をリユース・リサイクルを行う官民連携事業。(蒲郡市、人口7.8万人)
回収期間	令和7年9月1日～10月31日(61日間)
回収対象衣類	トップス、ボトムス、ジャケット、コート、スカート、シャツ (※靴下・肌着類、水着、着物、制服、靴等は対象外)
主な再生手法	リユース(リユースできない衣類はリサイクル)
事業成果	回収量4,543 kg (リユース:79.8%、リサイクル:18.9%)
事業のコスト	非公表

回収方法・再生方法

- ECOMMIT社のPASSTOを市内の事業者10店舗(スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等)に設置。協力店舗は、市民の生活導線上の利用が多い店舗を市内全域から選定。(学区ごとに2~3店舗)
- 地域の収集運搬事業者である株式会社中部カレットが週2回運搬し、回収拠点から蒲郡市のクリーンセンターに搬入して一時保管。株式会社ECOMMITが月1回収し、ECOMMIT北関東事業所において選別され、リユース・リサイクルされた。



※モデル事業が実施された令和6年度時点の回収方法

回収量拡大のための工夫ポイント

- B 収集の効率性** クリーンセンターで一時保管し、必要積載量を確保。域内事業者との連携により小まめな回収対応を実現。
- D 回収協しやすい** 生活導線上にあり、利用者が多い店舗に回収ボックスを設置。
- F 行動を継続させる** 選別後のフィードバックデータの市民向け開示を検討。

取組の課題

- 回収が好評で、店舗スタッフの対応(回収袋の交換)をしていただいても対応が間に合わない場合があった。店舗側の負担の調整を要検討。
- 事業継続のため、協力店舗側へのメリットの創出(認定制度など)

取組の展開状況 (令和8年3月時点)

実装段階では、民間の取組として自走している。協力10店舗のうち継続していない店舗もあるが、新規に設置の要望があった店舗もある。

実施体制



事例3 サステナブルファッション・プラットフォーム「oHOHo CYCLE PROJECT」

実施主体

回収場所

主な再生手法

参考資料

官民連携

小売店等

リユース・リサイクル



事業の概要 (令和8年3月時点)

実施主体	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)・青山商事(株) 他
概要 (実施地域)	民間企業と自治体が協働し、令和6年度に、「oHOHo CYCLE PROJECT」を立ち上げ、大阪府をモデル地域として、衣類回収・資源循環システムを構築。(大阪府全域)
回収期間	令和6年10月～
回収対象衣類	衣類全般 (※肌着・下着類・着物・帯、カバンや靴などの雑貨類、寝具類、汚れがひどいものは対象外)
主な再生手法	リユース (リユースできない衣類はリサイクル)
事業成果	4,972kg (リユース:86%、リサイクル:13%、サーマルリカバリー:1%) ※R7.11～R7.12実績
事業のコスト	イニシャルコスト：約570万円 (回収ボックス、デザイン・LP制作等) ランニングコスト：不明 (各社の運用状況による)

実施体制

■ 連携事業者 (11社)

青山商事株式会社/Earth hacks株式会社/
株式会社エイチ・ツー・オー商業開発/
エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社/
JR西日本SC開発株式会社/
住友大阪セメント株式会社/
帝人フロンティア株式会社/
株式会社阪急阪神百貨店/
ファイバーシーディーエム株式会社/
株式会社MILKBOTTLE SHAKERS/
モリリン株式会社

■ 連携行政 (6自治体)

大阪府/吹田市/藤井寺市/守口市/豊中市/
泉佐野市

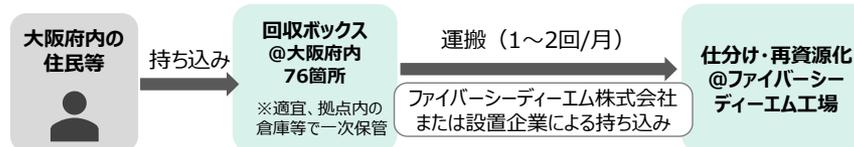


回収拠点：76拠点を設置

※令和8年2月時点

回収方法・再生方法

- 回収ボックスを76か所に設置 (連携各社の小売店・SC等64か所、行政庁舎11か所、その他1箇所) ※ウェブサイトで場所を確認可能
- 回収された衣類は回収拠点で一時保管され、およそ月に1回の頻度で回収。連携事業者であるファイバーシーディーエムが一元化して選別・再資源化を実施。



※モデル事業が実施された令和6～7年度時点の回収方法

回収量拡大のための工夫ポイント

- A 有効な体制構築** 事業者が衣類回収の取組を「非競争領域・協調領域」と捉えてパートナーシップを構築し、回収ボックス名称や回収の仕組み・ツールをオープンソース化。
- B 収集の効率性** 月3トン程度の回収量では、ルート回収より個配回収にコスト優位性があると分析。(損益分岐点は月に約12トン)
- D 回収協力がしやすい** 大阪府下の百貨店、商業施設、アパレル店等にある回収拠点をマップ化してWeb上で公開。

取組の課題

- 生活者に「ごみとして捨てるより手軽」と感じさせる回収網の設計。
- 物流については、事業規模の拡大にあわせて、段階的にルート回収への移行を進める必要がある。

取組の展開状況 (令和8年3月時点)

本取組を契機に、連携各社・行政が共同で「サステナブルファッション・プラットフォーム協議会」を設立。連携パートナー、回収拠点を拡大中。

事例4 子ども服リユース「おゆずりぐるり」～市民団体と行政の協働による使用済み子ども服の回収・配布の推進と仕組みづくり～

実施主体

官民連携

回収場所

公共施設等

主な再生手法

リユース

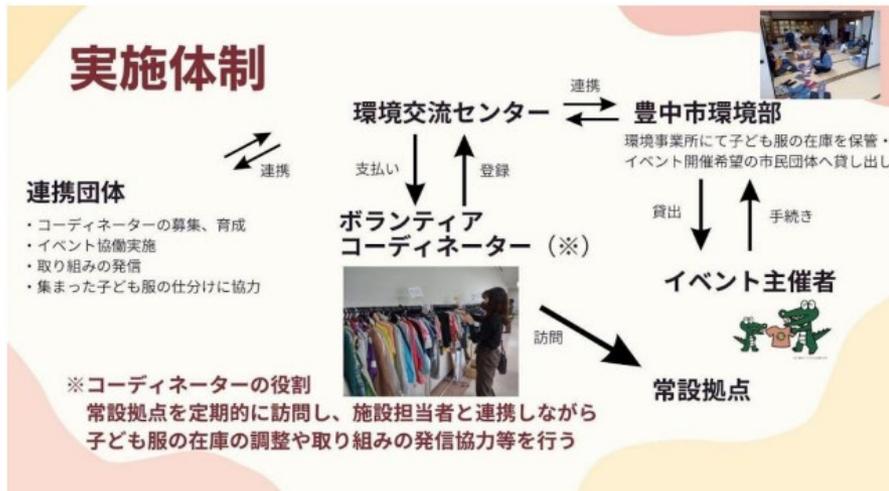
参考資料



事業の概要（令和8年3月時点）

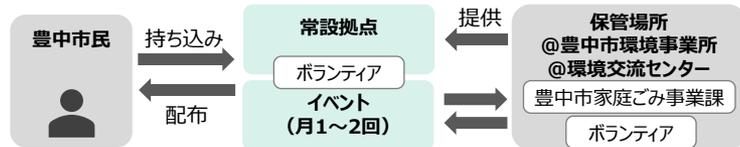
実施主体	特定非営利活動法人とよなか市民環境会議アジェンダ21
概要 (実施地域)	市内公共施設や図書館等でのイベントで、使用済み子ども服を回収・無料配布を実施。市民団体と市が協働した事業。 (大阪府豊中市、人口40万人、14歳以下5.4万人)
回収期間	令和6年6月21日～12月15日（178日間） 令和7年6月23日～12月19日（179日間）
回収対象衣類	破れや汚れのない子ども服 (※下着、靴下、帽子、水着、その他子ども用品は対象外)
主な再生手法	リユース（リユースできない衣類は、ワークショップや回収ボックス作成に活用）
事業成果	令和6年度：回収 約2.57トン、配布 約1.80トン 令和7年度：回収 約1.98トン、配布 約1.70トン ※回収・配布枚数と1枚あたり重量から推計
事業のコスト	イニシャルコスト：約54万円（回収ボックス、のぼり旗製作費） ランニングコスト：約220万円（人件費、交通費、印刷費等）

実施体制



回収方法・再生方法

- ・市内公共施設等に設置した常設拠点や、期間限定の子ども服リユースイベントで子ども服を回収し、必要とする市民に無償で配布する。常設拠点では、ボランティアの市民が子ども服の設置等を行う。
- ・団体がスーパー等で回収した子ども服は、ボランティアが仕分け作業を行い、環境交流センターで保管する。豊中市家庭ごみ事業課がこども園で回収した子ども服は豊中市環境事業所で保管する。いずれも、子ども服が不足する常設拠点へ提供するとともに、イベント等での配布に活用する。



※モデル事業が実施された令和6～7年度時点の回収方法

回収量拡大のための工夫ポイント

- A 有効な体制構築**
 - ・市が市民団体に対して、子ども服の保管場所やイベントの備品を提供する等の連携体制を構築。
 - ・常設拠点の維持・管理を担うコーディネーターの役割等をまとめた手引きを作成。
- E 協力者を増やす**
 - ・複数の市民団体が「おゆずりぐるり」という統一の活動名を使用し、市民からの認知度を向上。
 - ・乳幼児健診にあわせた子ども服の配布や、小学校にイベントチラシを配布することで、効果的な周知が実現。

取組の課題

- ・回収拠点の拡大に伴い、連携団体と常設拠点の関係性の整理が必要（団体・拠点を一体運営するか、拠点間の情報網を設けるか等）
- ・ボランティア体制整備（登録制、人手が必要な際に集める仕組み等）

取組の展開状況（令和8年3月時点）

環境交流センターの予算（約50万円）、市のデジタルポイントの予算（イベント実施時のインセンティブ）を活用し、取組を継続予定。

事例5 地方自治体の環境イベントで実施する子ども服の譲渡会 (新たな官民連携プランの構築)

実施主体

官民連携

回収場所

市役所等

主な再生手法

リユース

参考資料

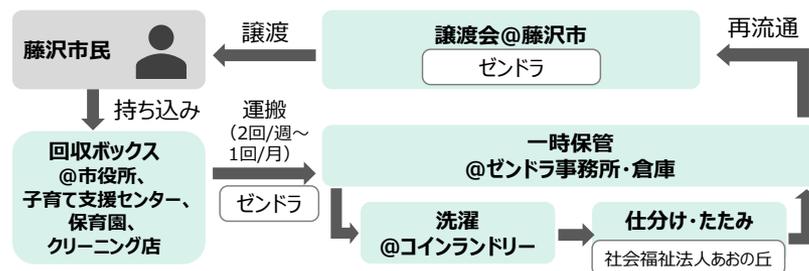


事業の概要 (令和6年12月時点)

実施主体	ゼンドラ株式会社
概要 (実施地域)	市役所、子育て支援センター、保育園、クリーニング店店頭において子ども服を回収。市の環境フェアにおいて大規模譲渡会を実施。(神奈川県藤沢市、人口44万人、14歳以下5.5万人)
回収期間	令和6年9月10日～10月10日(31日間)
回収対象衣類	新生児～160cmの子ども服(※汚れのひどいもの、体操着、下着、靴下、水着、布おむつ、制服、おもちゃ、靴、雑貨等は対象外)
主な再生手法	リユース(リユースできない衣類は、連携企業にて海外リユース/リサイクル)
事業成果	回収 1,914kg、配布 349kg ※在庫は順次、譲渡会で譲渡
事業のコスト	イニシャルコスト:約8万円(ボックス製作、のぼり旗、装飾備品等) ランニングコスト:約45万円(人件費、運搬費、広報費等)

回収方法・再生方法

- 市役所本庁舎・子育て支援センター・保育園、市内クリーニング店の回収ボックスで子ども服を回収。同社運営のコインランドリーで洗濯の上、社会福祉事業所においてたたみ・仕分け作業を実施。
- ふじさわ環境フェアにおいて、子ども服を無償で譲渡する譲渡会を実施。



※モデル事業が実施された令和6年度時点の回収方法

実施体制



回収量拡大のための工夫ポイント

- C 価値を高める** 洗濯により、譲渡する子ども服の質・リユース率を高める。(一方、全品クリーニングはコスト上困難であった)
- D 回収協力がしやすい** 生活者が日頃から衣類を持ち込む場所であるクリーニング店で回収。ニーズが高く、店舗側にもメリットあり。
- E 協力者を増やす** 子育て部局とも連携したことで、保育園や支援センターからの周知が実現。子育て世代に効果的だった。

取組の課題

- 回収が好評で、店舗スタッフの対応(回収袋の交換)をしていただいても対応が間に合わない場合があった。店舗側の負担の調整を要検討。
- 事業継続のため、協力店舗側へのメリットの創出(認定制度など)

取組の展開状況 (令和8年3月時点)

クリーニング店での回収は一部店舗に限定して継続しており、譲渡会場での子ども服の回収に注力。譲渡会は高頻度で継続開催している。

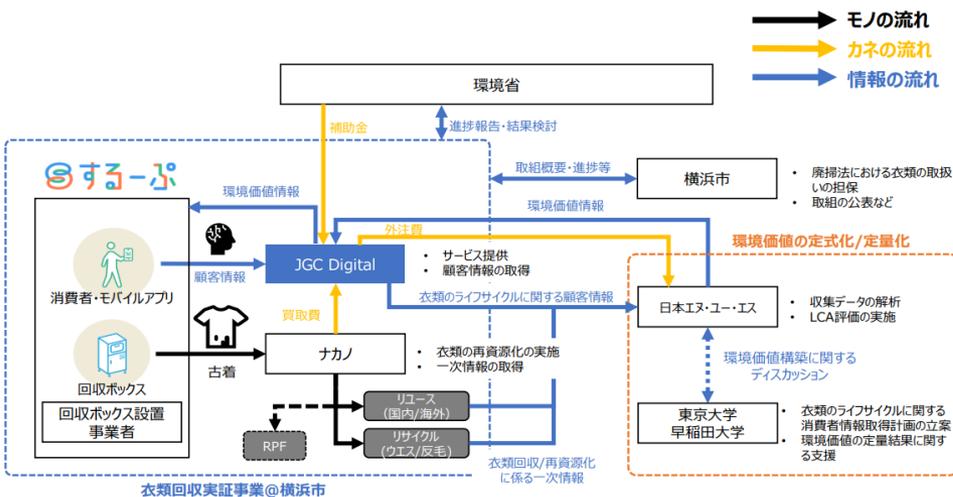
事例6 横浜市における衣類回収サービス「するーぷ」の展開による衣類回収スキームの構築

実施主体	回収場所	主な再生手法	参考資料
民間主導	駅ビル等	リユース・リサイクル	

事業の概要 (令和6年12月時点)

実施主体	JGC Digital株式会社
概要 (実施地域)	駅ビル等の生活動線上に使用済衣類回収ボックスを設置し、使用済衣類を回収。ボックスと連携したアプリによって、利用者の属性・回収実績の取得、インセンティブの付与を実現。(横浜市、人口377万人)
回収期間	令和6年7月25日～12月20日 (149日間)
回収対象衣類	トップス、ボトムス、ワンピース、スーツ、セーター、アウターなど (※靴、タオル、手袋等は対象外)
主な再生手法	リユース (リユースできない衣類はウエス・反毛としてリサイクル)
事業成果	回収量約15.1トン (リユース:81%、ウエス:5%、反毛:13%)
事業のコスト	非公表

実施体制



回収方法・再生方法

- 回収ボックスを市内5カ所(駅ビル等)に設置(74×64×130、128L、重量計、内部撮影用カメラを搭載)。
- 1日2～3回、設置先事業者が回収ボックスから一時保管場所に運搬。約300kgたまったタイミングでナカノ社が回収し、工場にて選別され、リユース・リサイクルされた。



※モデル事業が実施された令和6年度時点の回収方法

回収量拡大のための工夫ポイント

- B 収集の効率性** 回収ボックスに設置された重量計によって回収量を把握し、無駄のない回収運行を実現。
- C 価値を高める**
 - アプリ利用者のみが利用可能であることで資源価値の高い衣類が集まる。
 - 細選別をすることで再生品の商品価値が向上。
- F 行動を継続させる** 回収協力者に対して、回収ボックス設置先の商業施設で利用できるクーポンに交換できるポイントを付与。

取組の課題

- 回収頻度および回収ボックス稼働率のサービスレベル設計
- 利用者の回収協力が習慣化するような施策の検討
- 再資源化事業者への引き渡しオペレーションの効率化

取組の展開状況 (令和8年3月時点)

横浜市内9カ所で回収を継続中。横浜市以外のエリアへも拡大。

4. 參考資料

専ら再生利用の目的となる一般廃棄物（専ら物）に関する判断について

- 一般廃棄物に該当する使用済衣類を収集・運搬するには、廃棄物処理法に基づき、市町村長の許可を受けなければなりません。専ら再生利用の目的となる一般廃棄物（いわゆる「専ら物」）のみの収集又は運搬を業として行う者はこの限りではない、とされています。**専ら物としての回収を検討する民間団体の方は、まずは回収対象地域の自治体の廃棄物処理担当部署にご相談ください。**
- なお、自治体への聞き取りの結果、衣類の専ら物としての取扱いについて、衣類の回収を行う団体による**再生ルートの確保状況等を基に判断されているケース**が確認されています。

衣類の専ら物としての取扱いに関する判断事例

A市	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 排出する市民目線の分かりやすさを優先し、化学繊維も含み、専ら物としての取扱いを認めている。 ✓ <u>一般家庭から排出されることを大前提とし、処理・再生できるルートが確立されているかを判断基準としている。</u>なお、<u>専ら物も廃棄物に変わりないため、引き渡し先の資源物業者と、その売却先の故繊維事業者</u>に訪問し、処理状況を確認している。
B市	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 化学繊維も含み、専ら物としての取扱いを認めている。 ✓ <u>小売店などによる回収の場合、再生ルートが構築されているか（施設の有無、持込先の所在地等）を基に判断している。</u>具体的には、<u>再生ルートに沿った衣類・金銭の動きについて、聞き取り、もしくは資料提出いただき、判断している。</u> ✓ 判断においては、インターネット等の公開情報と事業者からの提供情報を確認している実態であり、<u>故繊維事業者に関する情報が限定的であることが課題</u>である。
C市	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 天然繊維については専ら物として認めており、化学繊維に関する専ら物の判断は「明確にはしていない」が、実態としては専ら物として扱われている。 ✓ 一般廃棄物の収集運搬の許可を持たない事業者から、「<u>ボタンやファスナーなどの付属物が含まれる場合の（専ら物として取り扱える）比率</u>」について問合せがある。

（出所）環境省調査における自治体への聞き取り結果を基に作成

衣類回収の実務において考慮が必要なポイント

- 使用済衣類回収の取組を実施する際には、以下のようなポイントも考慮してみましょう。

実務におけるポイント

回収ボックスの仕様



- ✓ **ボックスの大きさ**は、想定される回収量や利便性、設置場所のスペース等に応じて、調整することが望ましいです。
- ✓ 子どもの手が届かない位置に投入口を設ける等の配慮があると望ましいです。
- ✓ 例えば「リユース可能な衣類」「リユースできない衣類」など、**生活者が分別して投入**する仕組みとすることで、選別の手間を減らすことができます。

異物の混入・回収対象品目



- ✓ 人目の付かない場所に回収ボックスを設置すると、**異物が投入されてしまうリスク**が上がります。
- ✓ 異物が混入しないよう、回収対象品目を分かりやすく周知することが必要です。（特に、**濡れ・汚れ・臭い等のある服**が混入すると、他の回収した衣類にも影響が出てしまいます。）
- ✓ なお、リユース価値の高い衣類以外の品目とあわせて回収を行うことも考えられます。（例えば、バッグやぬいぐるみ等の雑貨や、子ども服とあわせて絵本やおもちゃを回収する等）

回収後のフロー



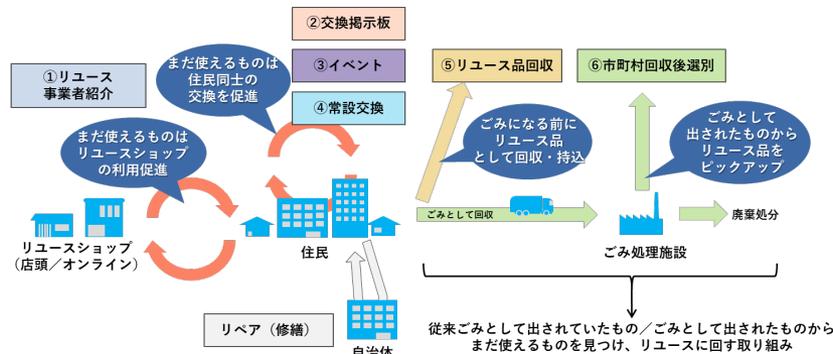
- ✓ 回収ボックスの内袋の交換等、ボックスの設置に協力いただく**拠点にも一定の負担**が生じる場合があります。例えば拠点を周知して利用者の増加に貢献することなど、協力先にもメリットとなるような配慮があると望ましいです。
- ✓ 想定以上の量の服が集まることに備えて、**一時保管場所**や、十分に**仕分け作業が可能な広さの拠点**を確保しましょう。
- ✓ アパレル店舗等における回収では、衣料品の**返送物流**を活用した運搬も考えられます。

市町村による使用済製品等のリユース取組推進のための手引き

- 環境省は「市町村による使用済製品等のリユース取組推進のための手引き」を作成し、環境省が実施・支援してきた「使用済製品等のリユースに関する自治体モデル実証事業」等の成果を踏まえ、他の市町村への展開・波及のために、市町村におけるリユースの取組方法、実施・展開する際のポイント・留意すべき点などについて整理しています。
- 衣類に限らず、リユースの取組促進・拡充・見直しを検討する市町村担当者は、本手引きをご活用ください。

☆手引き本編 : <https://www.env.go.jp/content/000308887.pdf>
 ☆手引き概要版 : <https://www.env.go.jp/content/000308886.pdf>

市町村におけるリユースの取組方法別の記載事項



- 【ポイント①】**
人口規模の小さい自治体向けのポイントが記載
- 【ポイント②】**
担当職員が取り組みやすいよう、各方式の段取りチェック表を用意
- 【ポイント③】**
各方式におけるコスト/ベネフィットの具体例が整理されている

方式	①リユース事業者紹介	②交換掲示板	③イベント	④常設交換	⑤リユース品回収	⑥市町村回収後選別
利点	<ul style="list-style-type: none"> ○地域内のリユース産業育成に繋がる ○追加的なスペースや人員を必要としない 	<ul style="list-style-type: none"> ○住民同士の交流に繋がる ○追加的なスペース・人員を必要としない ○民間事業者の連携・協力が得られる 	<ul style="list-style-type: none"> ○住民団体の活動の活発化に繋がる ○住民同士の交流に繋がる 	<ul style="list-style-type: none"> ○住民同士の交流に繋がる ○常設スペースの有効利用に繋がる ○住民にとって利便性が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ処理量の削減に直接的に繋がる ○売却収入を得ることができる 	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ処理量の削減に直接的に繋がる ○売却収入を得ることができる
要件	<ul style="list-style-type: none"> ○協力的なリユース業者 ○印刷・配布用の予算確保 	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページで掲示板設置するための予算確保 ○継続的な広報 	<ul style="list-style-type: none"> ○イベントの運営スタッフの確保 (住民団体等のボランティアなど) 	<ul style="list-style-type: none"> ○常設交換に使用できるスペースの確保 ○運営スタッフの確保 	<ul style="list-style-type: none"> ○回収体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○ストックヤードの確保 ○人員の確保
事例	東京都世田谷区 群馬県明和町 埼玉県坂戸市 岩手県矢巾町 大阪府東大阪市	東京都練馬区 神奈川県葉山町 神奈川県座間市	京都府岡岡市	愛知県武豊町 岡山県真庭市 徳島県上勝町	東京都八王子市 福島県郡山市 京都府京都市 長野県松本市 岩手県矢巾町 神奈川県川崎市	千葉県松戸市 神奈川県川崎市 愛知県蒲郡市

共通 ⑦ (共通) 関連事業者との連携によるリユース促進

語句	定義（概要）
行政回収	自治体が主体となり、ごみステーションや回収拠点で、使用済衣類を資源として回収すること。
民間回収	事業者が主体となり、衣料品販売店や商業施設等で、使用済衣類を資源として回収すること。
集団回収	町内会や自治会、マンションの管理組合などの地域団体が、家庭から出る資源を自主的に回収すること。
専ら物	専ら再生利用の目的となる一般廃棄物又は産業廃棄物。専ら物のみの収集若しくは運搬又は処分を業として行う者については、その業を行うに当たって廃棄物処理業の許可は要しないとされている。（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第1項ただし書及び第6項ただし書並びに第14条第1項ただし書及び第6項ただし書にて規定。） ただし、専ら再生利用の目的となる廃棄物であっても、それが再生利用されないと認められる場合には当該許可が必要であることに留意が必要である。
天然繊維	植物や動物から得られる素材をそのまま活用した繊維。綿や麻、絹、毛等。
化学繊維	人工的に作り出された繊維。石油等を原料として作り出された合成繊維（ポリエステル等）、木材パルプ等に含まれるセルロースを繊維に再生する再生繊維（レーヨン等）、セルロースやたんぱく質等天然に得られる材料に化学薬品を作用させた半合成繊維（アセテート等）などがある。
リユース	衣類のリユースとは、親族・友人間での譲渡や、フリマアプリやリユースショップや古着屋等を介した中古品の販売に加え、資源として回収された衣類が選別され、国内外で使用されることも含む。
リペア	衣類のリペアとは、破れやほつれ、ボタンやファスナーの壊れを直すこと。
退蔵	衣類の退蔵とは、着なくなった衣類を手放さずにクローゼットやたんすにしまい込んだままにすること。
故繊維	生活者が使用して排出したボロ（または古着・古布）と、工場等で発生する繊維くずの総称。
故繊維事業者	故繊維を取扱い、回収、選別、再生利用（ウエス化、反毛化等）等を行う事業者の総称。
ウエス	主に工場や整備工場等で汚れや油分をふき取るための拭き布。故繊維を適当なサイズに裁断し、製品化されることが多い。
反毛	故繊維を再生利用できるように綿（わた）状に戻したものの。自動車の断熱材の原料等として利用される。
サステナブルファッション	衣類の生産から着用、廃棄に至るプロセスにおいて将来にわたり持続可能であることを目指し、生態系を含む地球環境や関わる人・社会に配慮した取り組みのこと。